

# 憲法をいかし、安倍「教育再生」政策阻止をめざす 特別決議

私たちの国は、国の内外に多くの犠牲者や大きな被害を出した69年前の無謀な戦争の反省に立ち、戦後の国づくりをしてきました。

新しく生まれた憲法と1947教育基本法は、平和な国づくりをめざすため、「政治は教育に介入しない」こと、「教育は子どもたちの人格の形成をめざす」ことを目的とし、大切にしてきました。私たち教職員組合は、そのもとで戦後の民主主義教育・平和教育の実践を積み上げてきました。

しかし近年の安倍政権の「教育再生」を銘打った政策は、戦後の国民、特に教職員が積み上げてきた努力を葬り去るものです。これはまさに「暴走」「逆行」と呼ぶにふさわしいもので、断固として許すわけにはいきません。

私たち岐阜教組は、安倍内閣の「教育再生」政策が戦後日本が目指してきた平和と民主主義を破壊するものとして強く抗議し、その阻止をめざすため以下のことを粘り強くすすめます。

1. 憲法第9条の「改正」に反対し、それにつながる「国民投票法」、「秘密保護法」の廃止をめざします。集団的自衛権行使を認める解釈改憲に反対します。
2. 教育委員会制度の改悪に反対し、教育に政治の介入を許さないとりくみを強めます。
3. 個人より国家や集団を優先させようとする「愛国心」教育はおこなわず、その実行をねらう「道徳の教科化」や「教科書検定基準の改定」に断固反対します。
4. 「全国学力・学習状況調査」の中止を求めます。また、「人格の形成」という教育の目的をゆがめ、教育現場に過度な競争をもたらし、子どもたちや教職員を萎縮させることにもなる結果の公表に反対します。
5. 教育現場に混乱をもたらした「就学支援金給付制度」の廃止を求め、すべての高校生に教育の機会均等を保障する「高校授業料無償化」を復活させることをめざします。
6. 教職員・公務員の生活を追い込むことになる「給与制度の総合的見直し」や、教職員間の分断につながる「能力・実績にもとづく人事評価」に反対します。

以上のことを岐阜教組の組合員一人ひとりが強く意識し、実行していくことを決意し、ここに特別決議をおこないます。

2014年5月24日

## 安倍「教育再生」政策阻止をめざす特別決議(案)

私たちの国は 69 年前、無謀な戦争に負け、関係した諸外国に多大な被害を与え信頼を失いました。国内においても多くの犠牲者を出しただけでなく、戦争による大きな被害と経済・社会の混乱の中で、残された国民の生活は戦後困窮の極みとなりました。

戦後を生き抜いた国民は、必死に生活の立て直しをしつつ、「戦争はまちがっている」ことに気づき、その原因は戦前の体制の誤りの中にあったことを自覚しました。

それは教育界においても同じでした。戦前におこなわれていた教育が、「教え子を戦場にするため」のものであったことに教育にたずさわるすべての者が気づかされ、反省させられました。

こうした中で、平和な国づくりをめざす憲法と、それを作り上げるための教育基本法が生まれ、新しい国づくり、新しい教育をめざす国民の幅広い合意ができました。その新しい教育の基本は、「政治は教育に介入しない」こと、「教育は子どもたちの人格の形成をめざす」ことでした。私たち教職員組合も、その先頭に立って戦後の民主主義教育・平和教育の実践を積み上げてきました。

しかし近年、平和と民主主義を押しつぶそうとする力がどんどん強まっています。特に安倍政権は、前回では「教育基本法」を改悪し、今回でも引き続いて国民への説明や合意形成もないまま、なりふり構わず次々と教育に政治介入し、国のための教育をめざす政策を繰り出してきています。これはまさに「暴走」「逆行」と呼ぶにふさわしいものです。

私たち岐阜教組は、安倍内閣の「教育再生」政策が戦後に日本が目指してきた平和と民主主義に逆行するものとして強く抗議し、その阻止をめざすためここに特別決議をおこないます。

1. 憲法第9条の「改正」に反対し、それにつながる「国民投票法」、「秘密保護法」の廃止をめざします。集団的自衛権行使を認める解釈改憲に反対します。
2. 教育委員会制度の改悪に反対し、教育に政治の介入を許さないとりくみを強めます。
3. 個人より国家や集団を優先させようとする「愛国心」教育はおこなわせず、その実行をねらう「道徳の教科化」や「教科書検定基準の改定」に断固反対します。
4. 「全国学力・学習状況調査」の中止を求めます。また、「人格の形成」という教育の目的をゆがめ、教育現場に過度な競争をもたらし、子どもたちや教職員を萎縮させることにもなる結果の公表に反対します。
5. 教育現場に混乱をもたらした「就学支援金給付制度」の廃止を求め、すべての高校生に教育の機会均等を保障する「高校授業料無償化」を復活させることをめざします。
6. 教職員・公務員の生活を追い込むことになる「給与制度の総合的見直し」や、教職員間の分断につながる「能力・実績にもとづく人事評価」に反対します。

私たち岐阜教組は、平和と民主主義および教育そのものの破壊につながるすべての安倍「教育再生」政策に反対し、子どもたち一人ひとりを大切にする教育を実現するために、ここに特別決議をおこないます。

2014年5月24日